



県内全市町及び一部事務組合等が経営する地方公営企業の平成27年度決算の概要を公表します。

特 徴

- 事業数**・・・平成27年度末現在 145 事業(▲1 事業、▲0.7%)
(うち地方公営企業法適用事業 67 事業、非適用事業 78 事業)
市町村合併に伴う事業の統合などから、平成12年度の242事業をピークに減少傾向にあり、過去5年間の推移をみると、平成23年度の事業数と比較して6事業減少している。
- 職員数**・・・平成27年度末現在 10,914 人(+249 人、+2.3%)
富士市立中央病院、静岡市立静岡病院をはじめとする病院職員(医師・看護師等)の増が主な要因である。
- 支出決算規模**・・・3,740.2 億円(▲120.7 億円、▲3.1%)
水道事業及び下水道事業において、支出決算規模の増加があったものの、法適用企業における会計基準の見直しによる一時的な影響がなくなったため、全体では減少に転じている。特に病院事業において大幅な減少がみられる。
- 建設改良費**・・・694.0 億円(+41.8 億円、+6.4%)
ピーク時(平成6年度 1,700.6 億円)の約3分の1近くにまで減少しており、ここ数年は概ね同規模で推移している。
- 企業債残高**・・・平成27年度末現在 9,140.6 億円(▲211.9 億円、▲2.3%)
多くの事業において、企業債残高は減少しており、全体的な減少傾向は続いている。
- 赤字等の状況**・・・法適用企業(67 事業)のうち、特に病院事業において多額の当期純損失及び累積欠損金が生じている。

* ()内の+、▲は対前年度増減の状況。

本資料の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

目次

特徴	1
1 事業数	2
2 職員数	3
3 支出決算規模	4
4 建設改良費	5
5 企業債残高	6
6 法適用企業の赤字等の状況	7
(参考)用語の説明	8

1 事業数

事業数は、平成 27 年度末現在 145 事業で、前年度比で1事業減少した。

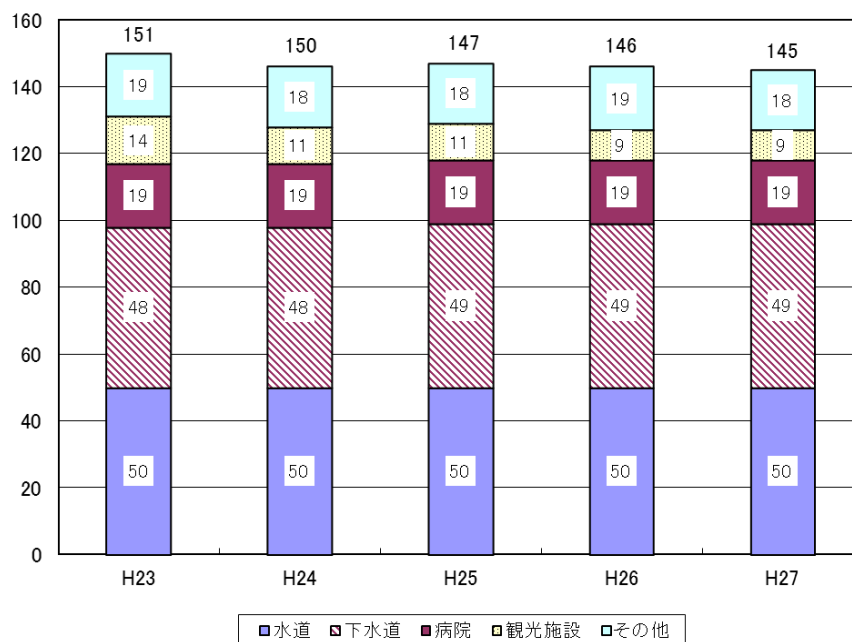
平成 12 年度の 242 事業をピークに減少傾向にあり、過去5年間の推移をみると、平成 23 年度の事業数と比較して6事業減少している。

- ・廃止(1事業): 岳南食肉センター組合(と畜場事業)

(単位:事業)

項目	年度	27年度			26年度			増減
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	
水道		36	14	50	36	14	50	0
上水道(含簡水)		34	14	48	34	14	48	0
工業用水道		2	0	2	2	0	2	0
下水道		6	43	49	6	43	49	0
公共下水道		5	24	29	5	24	29	0
集落排水等		1	19	20	1	19	20	0
病院		19	0	19	19	0	19	0
観光施設		6	3	9	6	3	9	0
休養宿泊		1	0	1	1	0	1	0
温泉等		5	3	8	5	3	8	0
その他		0	18	18	0	19	19	▲ 1
電気		0	2	2	0	2	2	0
市場・と畜場		0	3	3	0	4	4	▲ 1
駐車場		0	8	8	0	8	8	0
宅地造成		0	2	2	0	2	2	0
介護サービス		0	3	3	0	3	3	0
合計		67	78	145	67	79	146	▲ 1

《 事業数の推移 》



2 職員数

職員数は、平成27年度末現在10,914人で、前年度の10,665人と比較して249人増加した。

富士市立中央病院(809人→850人)や静岡市立静岡病院(718人→753人)をはじめとする病院事業において、医師数・看護師数が増加したことが主な増加要因である。

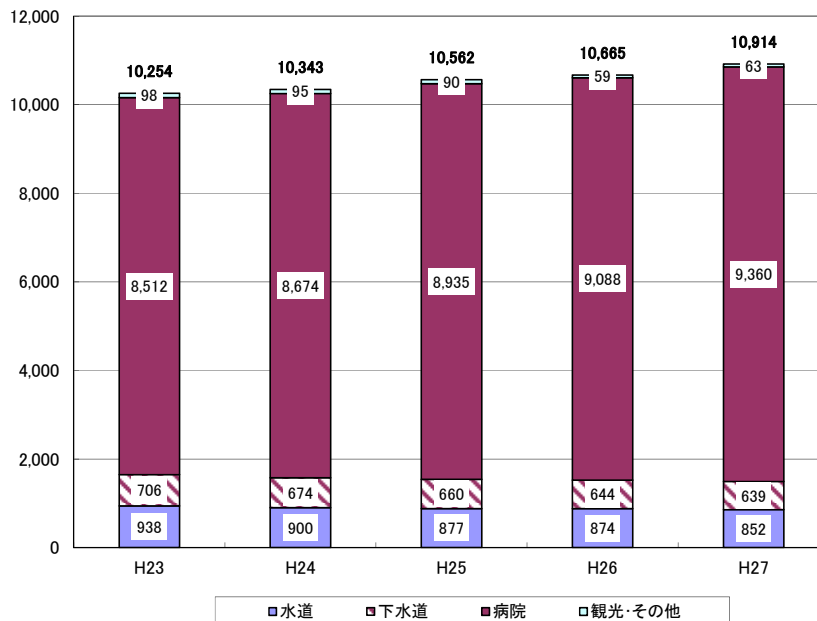
近年、水道事業・下水道事業では職員数が減少傾向にあるが、病院事業では一貫して増加している。

事業別の職員数をみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

(単位:人)

項目	年度	平成27年度			平成26年度			増減
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	
水道		825	27	852	846	28	874	▲ 22
上水道(含簡水)		824	27	851	845	28	873	▲ 22
工業用水道		1	0	1	1	0	1	0
下水道		397	242	639	402	242	644	▲ 5
公共下水道		397	226	623	402	227	629	▲ 6
集落排水等		0	16	16	0	15	15	1
病院		9,360	0	9,360	9,088	0	9,088	272
観光施設		11	1	12	12	0	12	0
休養宿泊		0	0	0	0	0	0	0
温泉等		11	1	12	12	0	12	0
その他		0	51	51	0	47	47	4
電気		0	0	0	0	0	0	0
市場・と畜場		0	39	39	0	40	40	▲ 1
駐車場		0	9	9	0	5	5	4
宅地造成		0	0	0	0	0	0	0
介護サービス		0	3	3	0	2	2	1
合計		10,593	321	10,914	10,348	317	10,665	249

《 職員数の推移 》



3 支出決算規模

支出決算規模は3,740.2億円で、前年度比で120.7億円、3.1%減少した。

前年度、法適用企業における会計基準の見直しにより、一時的に増加したが、その影響がなくなったため、減少に転じている。特に病院事業において大幅な減少がみられる。

事業別の支出決算規模をみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっている。

(単位:千円、%)

事業名	年度	平成27年度 A	平成26年度 B	増減	
				C (A-B)	C/B
水道		76,243,624	74,906,575	1,337,049	1.8
下水道		111,738,761	110,518,287	1,220,474	1.1
病院		180,117,209	193,333,198	▲ 13,215,989	▲ 6.8
観光施設		1,294,278	1,626,576	▲ 332,298	▲ 20.4
その他		4,629,477	5,710,677	▲ 1,081,200	▲ 18.9
合計		374,023,349	386,095,313	▲ 12,071,964	▲ 3.1

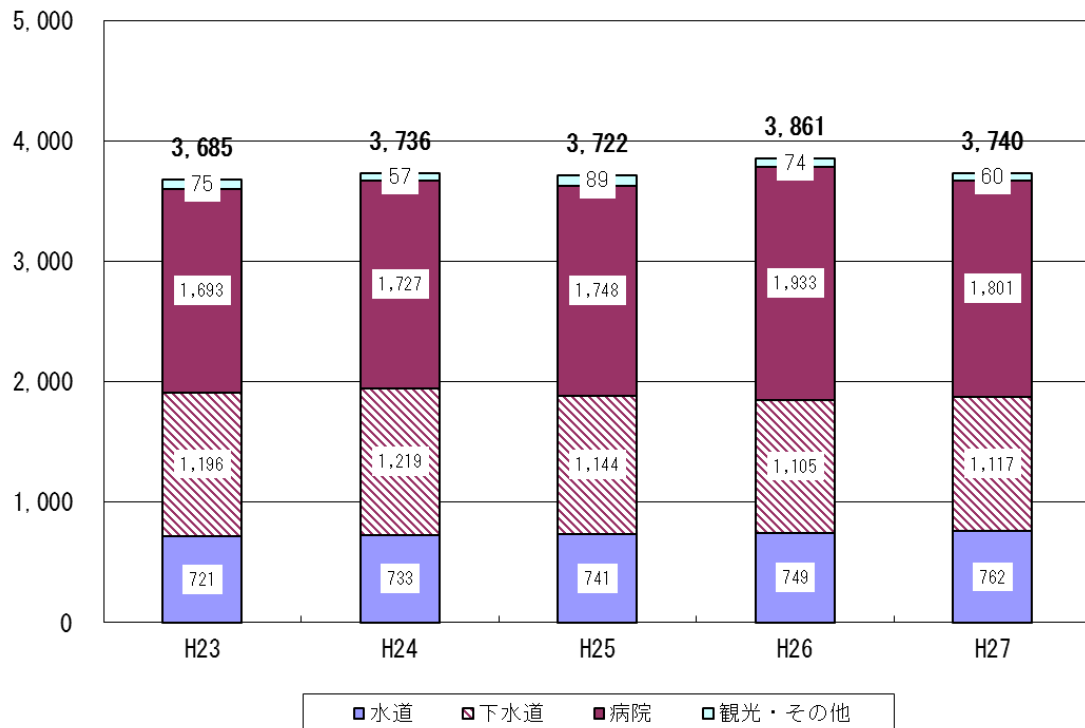
(注) 支出決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業:総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業:総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

《支出決算規模の推移》

(単位:億円)



4 建設改良費

建設改良費は694.0億円で、前年度比で41.8億円、6.4%増加した。

静岡市の水道事業において大幅な増加がみられる。

事業全体でみると、ピーク時(平成6年度 1,700.6億円)と比較すれば約3分の1近くにまで減少しており、ここ数年では、概ね650億円から700億円の間に推移している。

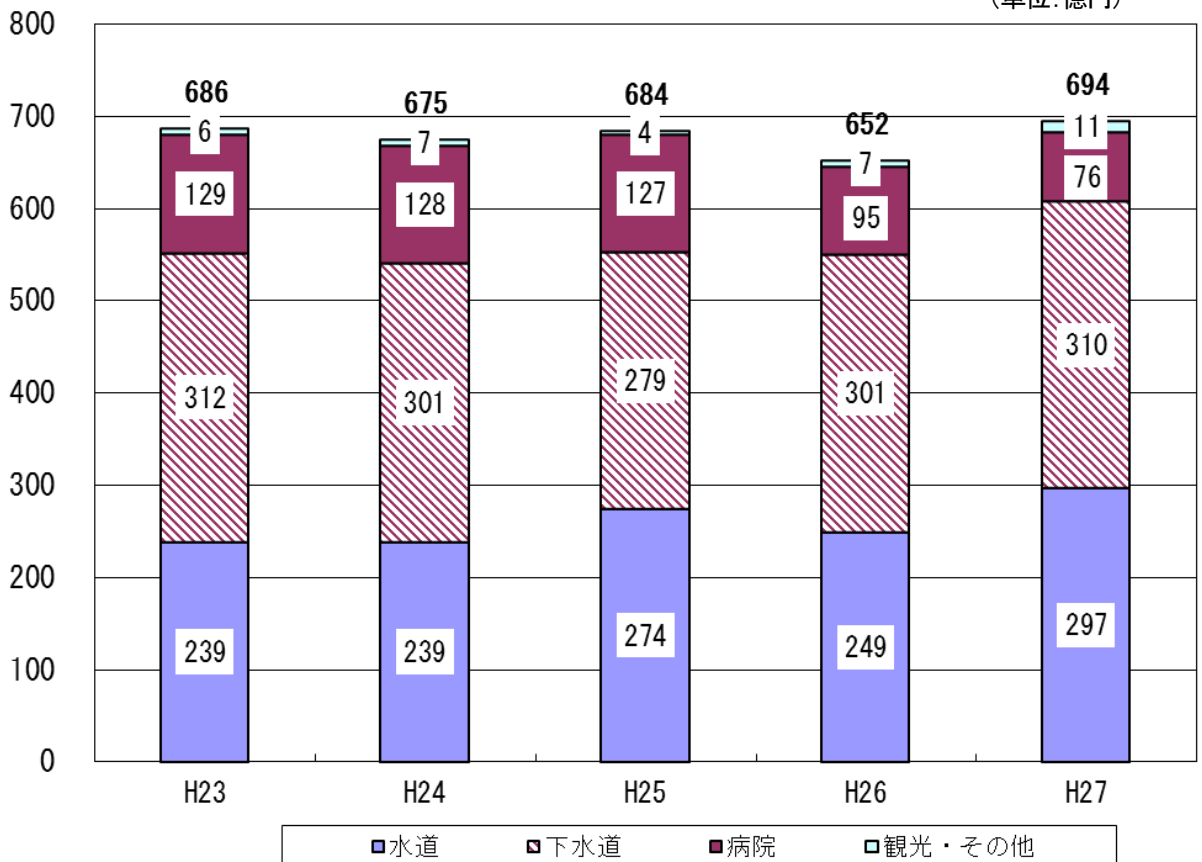
事業別の建設改良費は、下水道事業、水道事業が多く、次いで病院事業となっている。

(単位:千円、%)

事業名	年度	平成27年度 A	平成26年度 B	増減	
				C(A-B)	C/B
水	道	29,649,584	24,913,527	4,736,057	19.0
下	水	30,981,225	30,097,475	883,750	2.9
病	院	7,638,311	9,547,829	▲ 1,909,518	▲ 20.0
観	光	332,884	172,599	160,285	92.9
そ	の	801,756	488,092	313,664	64.3
合	計	69,403,760	65,219,522	4,184,238	6.4

《 建設改良費の推移 》

(単位:億円)



5 企業債残高

企業債残高は平成27年度末現在、9140.6億円で、前年度比で211.9億円、2.3%減少した。

多くの事業において、建設改良事業費の減少等により企業債の新規発行額が償還額を下回る状況となっているため、全体的な企業債残高の減少傾向が続いている。

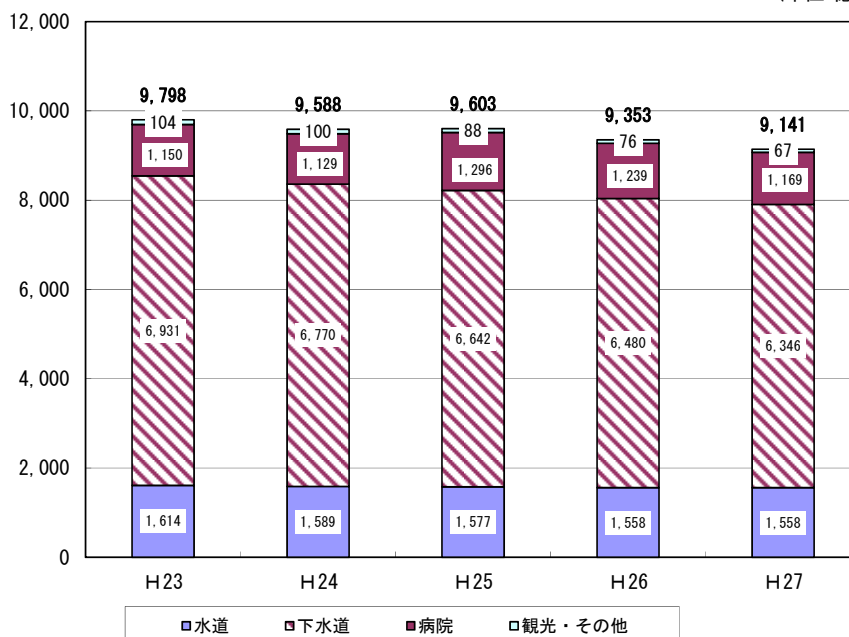
事業別の企業債残高をみると、整備に巨額の投資を必要とする下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位:億円)

項目	年度	平成27年度			平成26年度			増減	
		法適用	法非適用	計 A	法適用	法非適用	計 B	C(A-B)	C/B
水道		1,476.2	81.8	1,558.0	1,479.4	78.9	1,558.3	▲ 0.3	▲ 0.0
上水道(含簡水)		1,476.2	81.8	1,558.0	1,479.4	78.9	1,558.3	▲ 0.3	▲ 0.0
工業用水道		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
下水道		3,990.3	2,355.5	6,345.8	4,093.3	2,386.2	6,479.5	▲ 133.7	▲ 2.1
公共下水道		3,989.9	2,248.5	6,238.4	4,092.9	2,274.5	6,367.4	▲ 129.0	▲ 2.0
集落排水等		0.4	107.0	107.4	0.4	111.7	112.1	▲ 4.7	▲ 4.2
病院		1,169.4	0.0	1,169.4	1,239.0	0.0	1,239.0	▲ 69.6	▲ 5.6
観光施設		6.0	0.0	6.0	6.0	0.1	6.1	▲ 0.1	▲ 1.6
休養宿泊		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
温泉等		6.0	0.0	6.0	6.0	0.1	6.1	▲ 0.1	▲ 1.6
その他		0.0	61.4	61.4	0.0	69.6	69.6	▲ 8.2	▲ 11.8
電気		0.0	8.2	8.2	0.0	9.3	9.3	▲ 1.1	▲ 11.8
市場・と畜場		0.0	6.4	6.4	0.0	7.1	7.1	▲ 0.7	▲ 9.9
駐車場		0.0	32.6	32.6	0.0	38.5	38.5	▲ 5.9	▲ 15.3
宅地造成		0.0	1.1	1.1	0.0	1.0	1.0	0.1	10.0
介護サービス		0.0	13.1	13.1	0.0	13.7	13.7	▲ 0.6	▲ 4.4
合計		6,641.8	2,498.8	9,140.6	6,817.8	2,534.7	9,352.5	▲ 211.9	▲ 2.3

《企業債残高の推移》

(単位:億円)



6 法適用企業の赤字等の状況

(1) 当期純損失

当期純損失の生じた事業は 18 事業(前年度比▲7)、純損失額は 3,473 百万円(同▲84.7%)であった。

前年度、会計基準の見直しによる引当金の計上等により、損失が一時的に増加したが、その影響がなくなったため、損失が生じた事業数、損失額ともに減少に転じている。事業別では、特に病院事業において大幅な減少がみられるが、依然として多額の純損失が生じている。

(2) 累積欠損金

累積欠損金の生じた事業は 18 事業(前年度比+2)、金額は 78,620 百万円(同+2.0%)であった。

事業別では、病院事業に多額の累積欠損金が生じている。

(1) 当期純損失の状況

(単位:百万円)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
上水道	54 (3)	513 (6)	▲ 459 (▲3)
工業用水道	0 (0)	0 (0)	0 (—)
下水道	0 (0)	2 (1)	▲2 (▲1)
病院	3,405 (13)	22,130 (16)	▲18,725 (▲3)
観光施設	15 (2)	26 (2)	▲ 11 (—)
合計	3,473 (18)	22,672 (25)	▲19,199 (▲7)

※()は事業数

(2) 累積欠損金の状況

(単位:百万円)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
上水道	21 (1)	0 (0)	21 (+1)
工業用水道	0 (0)	0 (0)	0 (—)
下水道	577 (1)	707 (1)	▲ 130 (—)
病院	77,818 (14)	76,189 (14)	1,629 (—)
観光施設	203 (2)	153 (1)	50 (+1)
合計	78,620 (18)	77,048 (16)	1,572 (+2)

※()は事業数

(参考) 用語の説明

法適 (法適用企業)

「地方公営企業法」が適用される公営企業のことをいい、水道事業(簡易水道事業を除く)、工業用水道事業等 7 事業については、必ず地方公営企業法が適用される。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができる。経理事務は企業会計方式で行われる。

地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされている。

法非適 (法非適用企業)

「地方公営企業法」の適用を受けない公営企業のことをいう。経理事務は官庁会計方式で行われる。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じである。

資本的収支

企業債発行額や国庫補助金等の収益的収入とは関係のない現金収入と建設改良費や企業債元金償還金等の収益的支出とは関係のない現金支出との差額のことをいう。

当期純損失

法適用企業のみで概念で、総収益から総費用を差引いた金額が、マイナスとなる場合の当該金額をいう。

累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。